

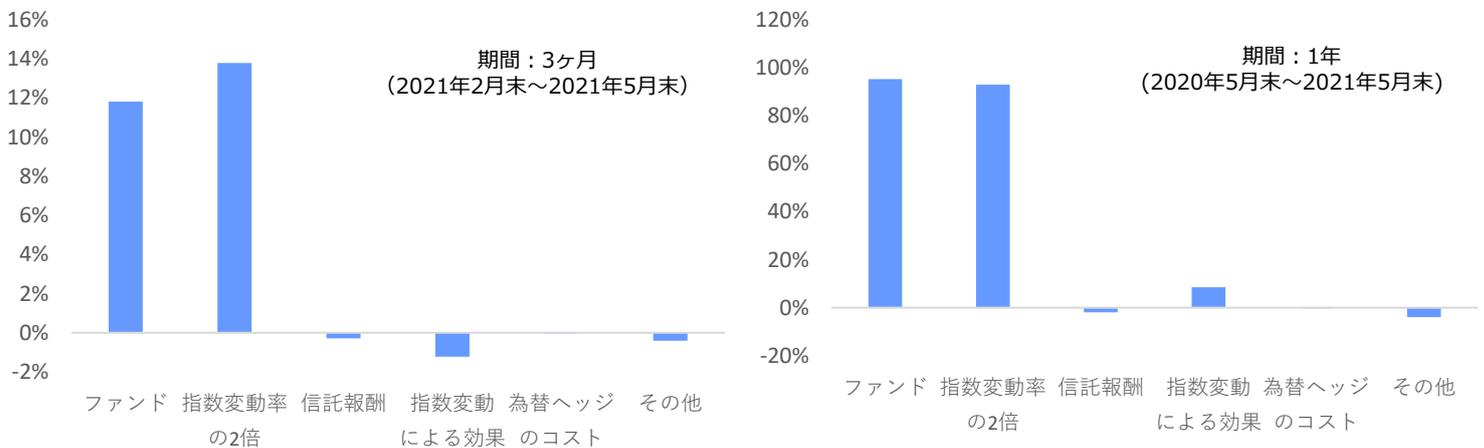
2021年6月4日

■ 基準価額の推移



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ リターンの要因分解



※指数変動率の2倍：期間初および期間末のNASDAQ100指数の2時点間の変化率を2倍したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。
 ※指数変動率2倍の日次累積：該当する期間における日次の指数変動率の2倍を日次複利で累積したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。
 ※指数変動による効果：「指数変動率2倍の日次累積」から、「指数変動率の2倍」を引いたもの。一般に、指数が上昇・下落を繰り返しながらボックス圏で動いた場合にはファンドリターンを押下げる要因になり、上昇・下落のトレンドが出た際にはファンドリターンを押し上げる要因になります。

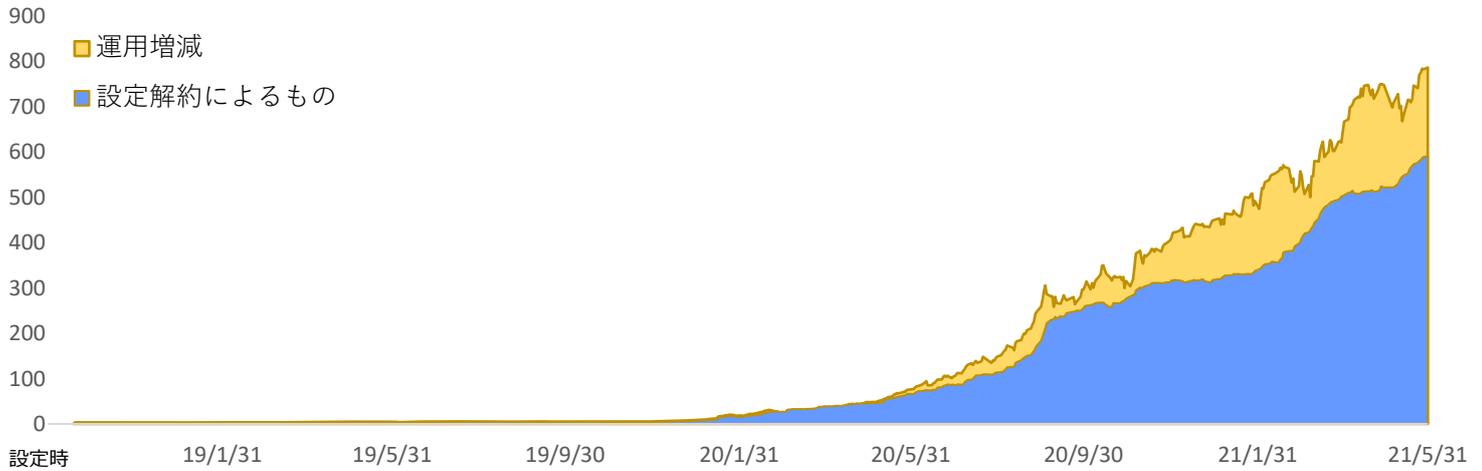
- いずれの期間も、ファンドリターンの大部分は「指数変動率の2倍」によるもの
- 「指数変動による効果」と「為替ヘッジのコスト」による影響は限定的
- 「為替ヘッジのコスト」は僅少なため、0%付近で表示されている

純資産の推移と内訳

純資産総額の推移

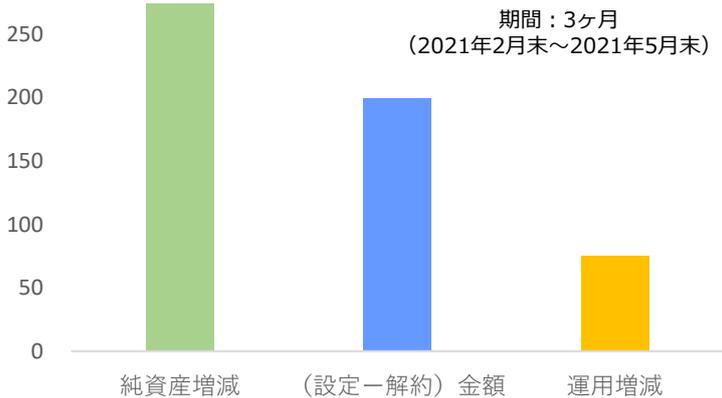
単位：億円

設定来～2021年5月末

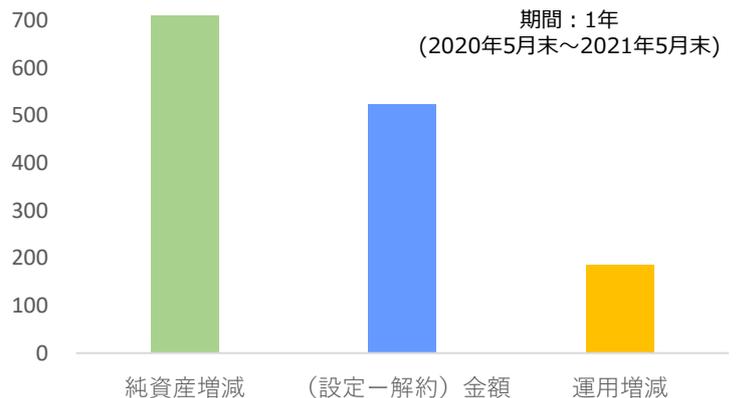


純資産増減の要因分解

単位：億円



単位：億円

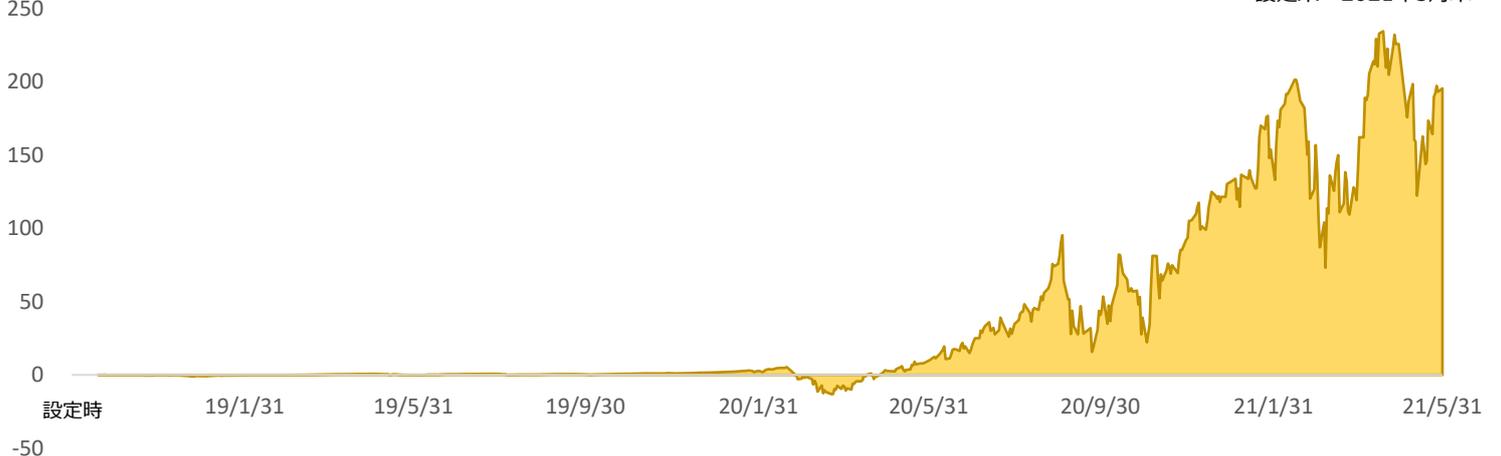


累積投資家利益額

投資家利益額・・・投資家がファンドを保有することで得た利益の総額

単位：億円

設定来～2021年5月末



ナスダック100指数の概況

■ 指数の推移



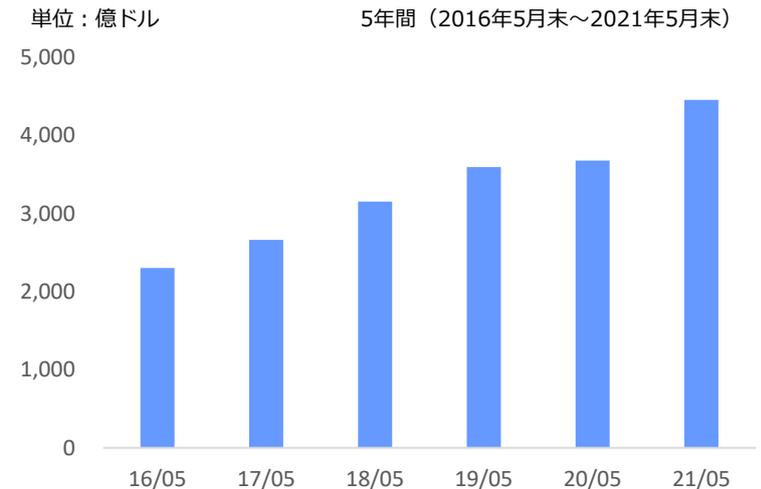
■ 主要指数との比較



■ 指数構成銘柄の時価総額総計推移



■ 指数構成銘柄の純利益総計推移



■ 四半期決算概況（2021年1-3月期）

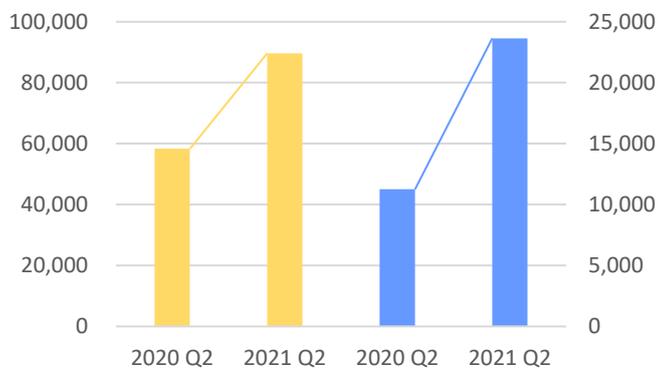
- 当四半期のNASDAQ100構成銘柄は前年同期比で大半の銘柄が大幅増収・増益となりました。
- 経済活動の段階的な再開・オンライン販売の拡大・クラウドの高成長などに伴い、水準で見ても20年10-12月期同様パンデミック前を超える過去最高水準となりました。
- セクターでは、特に、情報技術（アップル、マイクロソフトなど）、コミュニケーションサービス（アルファベット、フェイスブックなど）、一般消費財・サービス（アマゾン、テスラなど）が好業績の牽引役となりました。
- 各セクター内では、特に大型銘柄の好業績が目立ちました。情報技術セクターでは、iPhoneなどのデバイス販売が好調だったアップル、コミュニケーションサービスでは、経済活動再開に伴う事業拡大をにらむ企業のデジタル広告が増加したグーグル（アルファベット）、一般消費財・サービスセクターでは、新型コロナウイルス禍でオンライン販売が引き続き増加したアマゾンが好調でした。

ナスダック100指数主要構成銘柄の決算概況①

■ 売上高 (左軸) ■ 純利益 (右軸)
単位：百万ドル

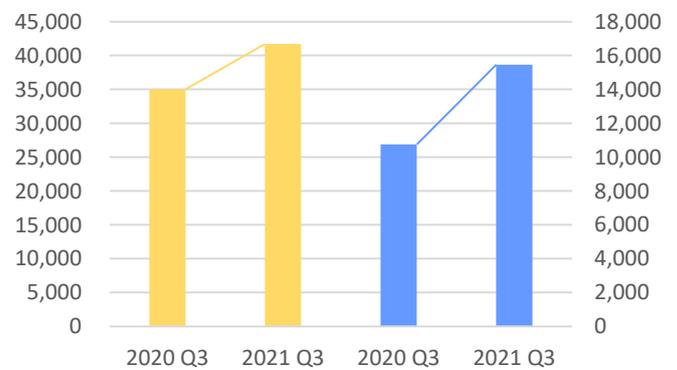
<アップル>

売上高が前年同期比54%増収、純利益は2.1倍となり、ともに市場予想を上回っての着地となりました。高速通信規格「5G」の対応機種を投入した「iPhone」や、自社チップを搭載した新型パソコン「Mac」などの販売が好調でした。また、最大900億ドルの自社株買いも併せて発表しました。



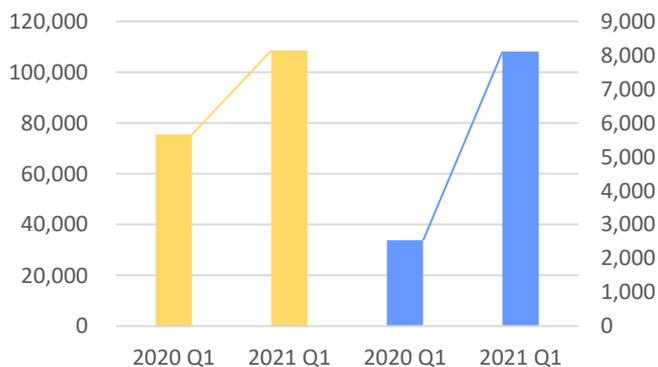
<マイクロソフト>

売上高が前年同期比19%増収、純利益は44%増益となり、ともに市場予想を上回っての着地となりました。コロナ禍による世界的な在宅勤務の増加で「Azure」などのクラウド事業が好調でした。他には、2020年末に発売された「Xbox Series X/S」の需要も続いておりゲーム関連の収益も大きく伸びています。



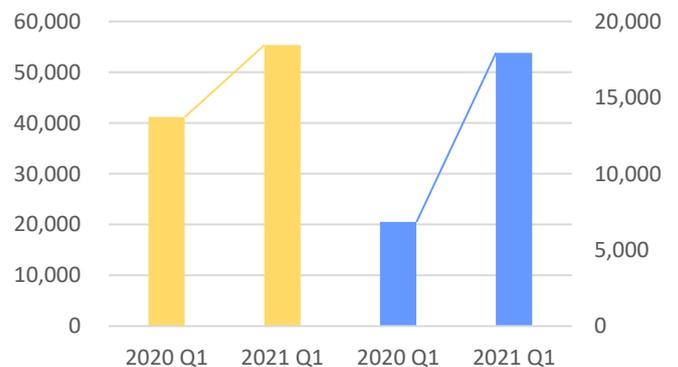
<アマゾン>

売上高が前年同期比44%増収、純利益は3.2倍増となり、ともに市場予想を上回っての着地となりました。ネット通販事業やクラウド事業の高成長が続いています。また、アマゾンプライムなどの定期的な収入が見込まれるサブスクリプション事業も好調で、アマゾンプライムの会員数は全世界で2億人に達しました。



<グーグル>

売上高が前年同期比34%増収、純利益は2.6倍となり過去最高益を更新しました。前年同期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減速した主力の広告事業の反動増や、クラウド事業の高成長が寄与しました。また、最大500億ドルの自社株買いも併せて発表しました。



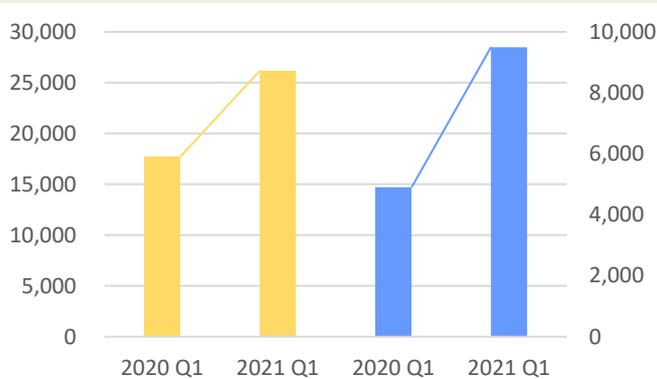
(出所) ブルームバーグ

ナスダック100指数主要構成銘柄の決算概況②

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

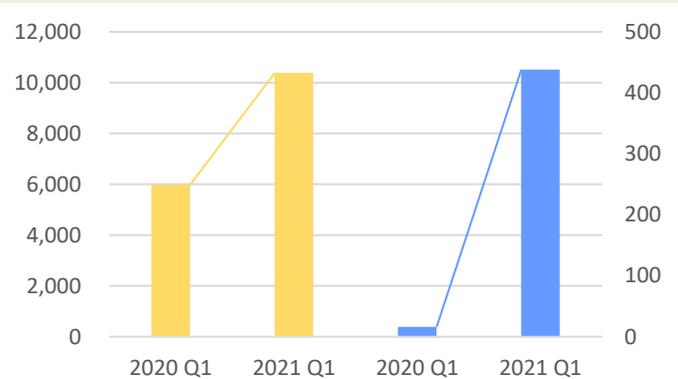
<フェイスブック>

売上高が前年同期比48%増収、純利益はほぼ倍増となり、ともに市場予想を上回っての着地となりました。広告需要の戻りに加えて、広告単価の上昇が寄与しました。一方で、前年のハードルの高さや、ターゲティング等が困難となる「iOS 14.5」へアップデートした端末の増加などから、会社側は下半期からの減速を想定しています。



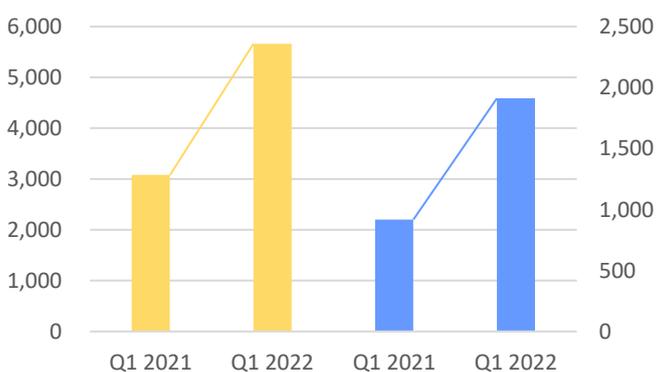
<テスラ>

売上高が前年同期比74%増収となり、7四半期連続で黒字となりました。一方で、2021年の納車台数見通しを具体的に示さなかったことや、保有ビットコインの一部売却、環境規制に対応する温暖化ガス排出枠（クレジット）の他社への販売、税制優遇措置などによる本業以外での利益の押し上げが懸念点として挙げられます。



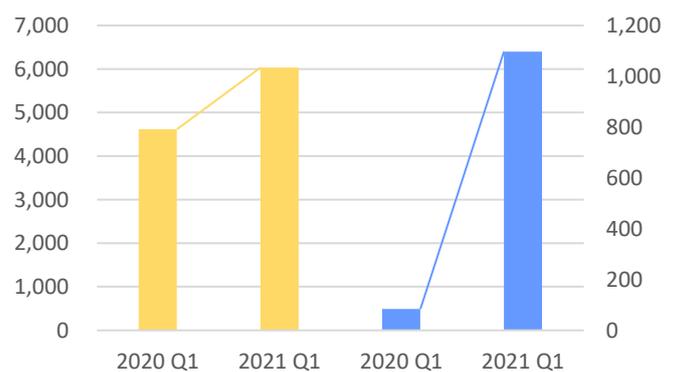
<エヌビディア>

売上高が前年同期比84%増収、純利益は2.1倍増となり、ともに過去最高を更新し、市場予想を上回っての着地となりました。巣ごもり需要や仮想通貨のマイニング特需などを背景に売上高が2倍となったゲーム部門と、2020年4月末に買収した子会社の売上げが期を通じて加わったほか、大規模事業者に納めるAI計算用の半導体が堅調だったデータセンター部門が全体をけん引しました。



<ペイパル>

売上高が前年同期比31%増収となり、市場予想を上回っての着地となりました。新型コロナウイルス感染拡大を受けたオンライン消費とデジタル決済の拡大が追い風となりました。また、仮想通貨やオフライン決済などの新規サービス拡充を背景に、アクティブユーザー数も大きく増加しました。想定以上のマージン改善を受けて同社は通期の業績予想を上方修正しました。



(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

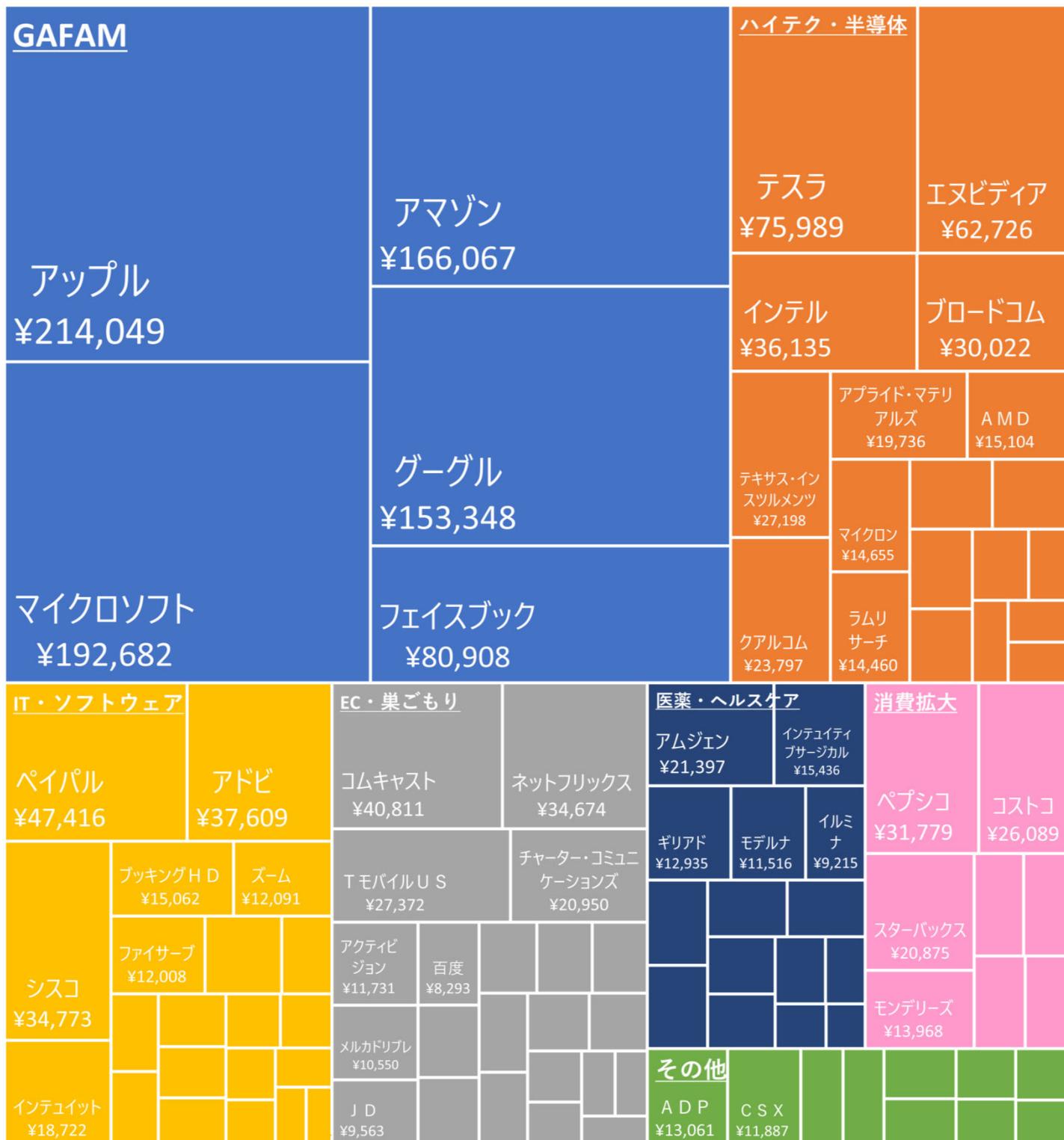
保有ポジションのイメージ図

- 実質的な保有セクター、銘柄及び金額と原資のイメージを貸借対照表の形式で表しました。
- 当ファンドはレバレッジを活用する仕組みとなっているため、貸方サイドおよび借方サイドの大きさはそれぞれ純資産額の2倍になります。
- 貸方サイドの合計額は、自己資本に相当する純資産額に、レバレッジがもたらす効果である純資産額と同額の外部資本を加えた額になります。
- 借方サイドの保有セクターは情報技術、コミュニケーション・サービスが中心になり、個別銘柄ではアップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルなどです。全体の合計金額は純資産額の2倍になります。

2021年5月末時点

<p>情報技術 : 753億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アップル : 168億円 ・マイクロソフト : 151億円 ・エヌビディア : 49億円 ・ペイパル : 37億円 ・アドビ : 30億円 など 	<p style="text-align: center;">外部資本 (レバレッジ効果) 786億円</p>
<p>コミュニケーション・サービス : 317億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グーグル : 121億円 ・フェイスブック : 64億円 ・コムキャスト : 32億円 ・ネットフリックス : 27億円 など 	
<p>一般消費財 : 274億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アマゾン : 131億円 ・テスラ : 60億円 ・スターバックス : 16億円 など 	<p style="text-align: center;">自己資本 (純資産額) 786億円</p>
<p>ヘルスケア : 103億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アムジェン : 17億円 など 	
<p>生活必需品 : 81億円</p>	
<p>資本財 : 29億円 公益事業 : 15億円</p>	

■ ファンド純資産100万円あたりのオーナーシップ保有額



※各保有額は指数構成ウエートから計算した概算値

(出所) NASDAQのデータをもとに大和アセットマネジメントが作成

投資家のみなさまへ

大和アセットマネジメント
CIO（最高投資責任者）
熊原祐次

「iFreeレバレッジ NASDAQ100」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。当ファンドは2018年10月に設定しました。「ツミレバ」すなわち「レバレッジファンドの長期積立投資」という新しい旗を掲げ浸透をめざしたものの、浸透するまでには相応の時間がかかりました。純資産額が10億円を超えたのは発売開始から1年以上経過した2020年1月、その後、コロナショックを経て、同年6月には100億円の大台を突破、そこから現在に至る1年間で約800億円にまで成長しました。ファンドの企画立案時から推進してきた者としては、当ファンドがみなさまに受け入れられたことを心から嬉しく思っております。今回のレポートでは、当ファンドのこれまでの動き、そして現状について、今までになかった情報も含め、みなさまに提供いたします。

<1ページ>

当ファンドの3か月、1年における基準価額の変動を要因分解しました。両期間ともにNASDAQ100指数が上昇したことから基準価額は上昇、変動要因の大半が「指数変動率の2倍」によるものでした。一部の方々が懸念しているような「逡減」、「減価」はグラフの「指数変動による効果」を見ていただければお分かりいただけるかと思いますが、「指数変動率の2倍」に比べると、相対的に小さな影響でした。「為替ヘッジのコスト」も同様です。

投資家のみなさまの中には、いわゆる「逡減」、「減価」を気にされる方がいらっしゃいます。「逡減」、「減価」の解説につきましては、当ファンドの交付目論見書の中の「追加的記載事項」をご参照いただければと思います。実際には「逡減」、「減価」と呼ばれる現象は日常的に発生しているのですが、大きく蓄積するためにはNASDAQ100指数が長期にわたってボックス圏で推移する必要があることを、ご認識いただけたらと思います。

また、「為替ヘッジのコスト」は、当ファンドの米ドル保有額が限定的である（先物証拠金等の部分のみ）ことや日米金利差が小さいことから、少額でした。「為替ヘッジ」について補足ですが、当ファンドはポジションの構築に先物を使うことから、証拠金等による為替エクスポージャーが純資産の30%~50%程度以下の規模で発生します。証拠金というのは価格変動に備えて先物取引所から日次で要求される担保のようなものです。この受動的な為替エクスポージャーにより発生する意図せざる為替リスクは、株の値動きに比べると小さいことから放置しても良いかもしれません。ただし、放置せずに除去（為替ヘッジ）することで、「現地通貨ベースでのNASDAQ100指数のリターンの2倍」により近いリターンをみなさまに提供することが可能になります。換言すれば、「為替ヘッジあり」は「意図せざる為替リスク除去済」すなわち「為替ノイズなし」ということになります。我々が投資家のみなさまに提供したいリターンは、日々ニュース等で報じられる現地通貨ベースでのリターンを基準とするものであることから、当ファンドは為替ノイズを伴わない「為替ヘッジあり」のスキームとしました。この点、ご理解いただけますと幸いです。



<2ページ>

純資産額は、2020年1月以降、増加基調が鮮明になりました。1年前の2020年5月末に75億円であったものが、2021年5月末では10倍以上の786億円になりました。また、当ファンドへの投資を通じた投資家のみなさまのリターンである「投資家利益額」は、これまでに約200億円まで積み上がりました。仮に、当ファンドの設定来、同じ金額が「世界の株式市場に幅広く分散投資されたインデックスファンド」に投じられていたとしても、このような結果にはなっていません。良い投資先を選定するのは大前提ですが、レバレッジを活用することで、このような成果を達成することができました。世の中には投資信託を含めて無数の金融商品がありますが、当ファンドがみなさまに対して新たな可能性を提示することができたのであれば、大変嬉しく思います。

<3～5ページ>

当ファンドの設定来、NASDAQ100指数は比較的大きな変動を伴いながらも上昇しました。

過去5年間を振り返ると、NASDAQ100指数は、世界株の代表的な指数である「MSCI全世界指数」や米国株の代表的な指数である「SP500指数」と比較しても、相対的に大きく上昇しました。5年間で、NASDAQ100指数構成企業の時価総額は約3倍になり、純利益額は約2倍になりました。

また、2021年1-3月期の四半期決算は、DXの進展などにより売上高、利益額ともに非常に良好な内容でした。NASDAQ100指数の推移については、ニュース等で報道される通り、変動を伴いながらも上昇しています。4、5ページの個別企業の決算内容を見ていただければ、指数の上昇が指数構成企業の業績向上を伴った動きであることが、お分かりいただけるかと思えます。

<6、7ページ>

当ファンドは、実質的に「みなさまから拠出された自己資本に加えて、自己資本と同金額の外部資本を活用する」というスキームとなっている点が、他の多くのファンドと異なっております。当ファンドを100万円保有すれば、アップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルの株式をそれぞれ15～20万円程度ずつ保有し、更にその他のNASDAQ100指数構成企業の株式と併せて合計200万円の株式を保有するのと、実質的に同等になります。つまり、レバレッジをかけることで、限られた資金を効率的に活用することができる仕組みです。7ページを見ていただくと、NASDAQ100指数構成銘柄が現在の世界経済の中心に位置する超優良企業の集合体であることが確認できるかと思えます。



<おわりに>

「NASDAQ100指数を構成する超優良企業群のオーナーシップを効率的に保有する」。これが、当ファンドの本質的な意味合いです。また、当ファンドはレバレッジをかける際に金融派生商品を活用するため実際に出資するわけではないのですが、当ファンドを、自己資本に加えて外部資本も活用する「効率的な出資ツール」とする捉え方も可能かと存じます。

投機、投資ではなく「出資」。「出資」となると、時価すなわち日々の換金可能額よりも、出資先企業の成長性、将来性がより重要になってきます。当ファンドを出資ツールと捉えることで、ファンドの保有期間の時間軸のイメージや日々の値動きに対する感じ方も変化すると思います。また、「出資」ですから、投機家、投資家ではなく、マインドとしては「資本家」ということになります。当ファンドの保有を通じて、「資本主義のもと、資本家として、アップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルといった資本主義の頂点に立つ企業群を部分所有する。そして、これらの企業の長期にわたる成長の果実を、資本家として享受する」。このように考えてみてはいかがでしょうか。

iFreeレバレッジ・ファンドシリーズには、「NASDAQ100指数」以外にも、「FANG+指数」、「NASDAQ次世代50指数」などの株価指数にレバレッジをかけたファンドを取り揃えており、シリーズ全体の純資産総額は約1,000億円まで大きくなってきております。複数ファンドを併せ持ちすれば、資本家としてオーナーシップを保有することができる企業の選択肢が広がります。iFreeレバレッジ・ファンドシリーズを、みなさまの選択肢の一つとして、ご検討いただけたら幸いです。

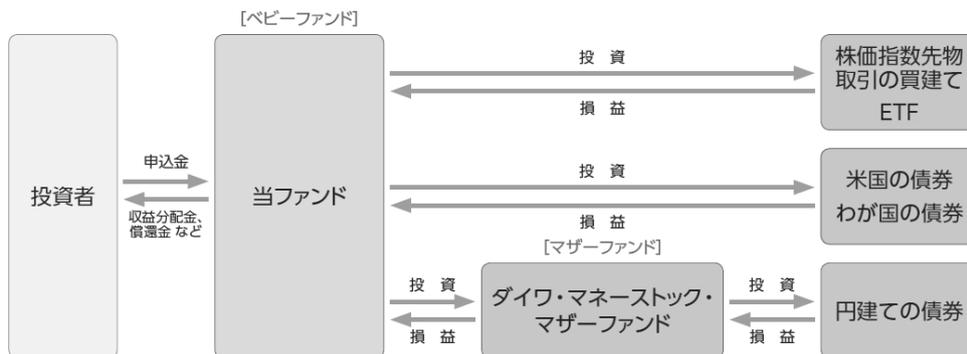
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

1. 株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整します。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



● NASDAQ100指数について

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます。）。指数の計算方法は、調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替えは毎年12月に行なわれますが、それ以外に、臨時に入替えが行なわれることがあります。

NASDAQ100指数は、1985年1月31日以降継続して算出され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。なお、NASDAQ100指数は、ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市場への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。

※NASDAQ100指数が上昇・下落を繰返した場合には、当ファンドの基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.99% （税抜0.9%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ NASDAQ100 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。